

りょう なかつか亮



区民の命と健康、暮らし、営業を守れ



緊急要望を品川区に提出しました (左2人目: なかつか)

新型コロナウイルス PCR検査の拡大 個人と事業者への損失補償の実施を

電話で聞き取り

コロナ危機が日本をはじめ世界中に広がり、深刻な事態が拡大。住民から様々な不安の声が多数寄せられています。

人と人との接触を避けるため電話で聞き取り調査を行いました。飲食店経営者からは「営業自粛が続く、このままでは家賃すら払えない」。高齢者からは「持病があり、感染したら私はどうなるのか。ずっと家に閉じこもってます」と、とても深刻です。

補正予算が成立

品川区議会では3月に予算委員会が開かれました。共産党は住民の声を取り上げ、品川区に個人と事業者への支援策の実施を繰り返し取り上げ、当初予算にコロナ対策費が計上されていない問題を指摘し、緊急の補正予算を提案しました。

3月末の最終本会議ではマスクの備蓄や中小企業への融資などコロナ対策費が盛り込まれた補正予算が生まれ、全会一致で成立しました。

1000億円の品川区積立基金を活用し

区民・事業者への直接支援の実施を

予算議会後、さらに広がる感染状況とひっ迫する区民生活の実態を受け、共産党は4月10日、緊急要望を品川区に提出しました（写真表）。

そこで感染拡大を防ぐため、医師会と協力し区内にPCR検査や発熱外来を設置することを提案。PCR検査については区は当初は「難しい」との説明しましたが、東京医師会の動きも踏まえ「医師会と協議し検討したい」に変化。実現へ一歩前進です。

直接支援なし 品川区

しかし1000億円もの区積立金を活用し「仕事がない」「営業がでない」と厳しい状況が深

刻化する中、区独自に個人・事業者へ直接支援（家賃補助や給付など）も提案しましたが、区は「直接支援の考えはない」と説明。また国に対して「外出自粛・営業自粛の要請は補償とセットで行うこと」「10万円給付は一回限りではなく、連続して行うこと」などを品川区として要請するよう提案しましたが、区は「国に要望をする考えはない」と説明しました。

区民生活と営業を守るため各自自治体では独自の支援策（家賃補助等）を実施する動きが広がっているなか、財政力もある品川区が直接支援を拒み、国に要望をすることすら

拒むとは、間違っていると思います。

区民生活を守る区政を

いま大切なことは感染拡大と医療崩壊を防ぐため、国と地方自治体が総力を挙げる時ではないでしょうか。

「居酒屋が営業自粛となり、バイト代が一切入ってこない」との学生の声。飲食店からも「自粛と言われても、補償がなければ、店がつぶれるのも時間の問題」との声も。自粛要請は補償とセットでなければ、感染拡大を防ぎ、区民生活を守ることができません。

引き続き、住民の声を届け、頑張ります。

なかつか亮

「コロナで飛行機減便」「羽田空港はガラガラ」 羽田新ルートの本格実施は中止を

コロナの影響で、航空機が大幅に減便となるなか、国土交通省は3月末より実施を強行しました。国会質疑を通じて、現在の減便となった航空機需要の場合では、従来の海上ルートでも対応できることが大臣より説明されています。

品川の上空を航空機が超低空で飛行する羽田新ルートを採用しなくても、十分対応できるのに、計画を強行するとは許せません。計画撤回に引き続き力をつくします。なお、住民投票の準備が進められていましたが、当分の間、延期となりました。

なかつか亮 1975年品川区西大井生まれ／44歳／03年に27歳で初当選し、5つの常任委員会をはじめ、予算・決算委員会副委員長や行革特別委員会委員長を経験／区議5期／党区議団幹事長／家族：妻／29号線認可取消裁判原告／趣味：料理、旅行 